

arrowheadのリニューアルに伴う業務規程等の一部改正新旧対照表

目 次

(ページ)

- | | |
|----------------------------|---|
| 1. 業務規程の一部改正新旧対照表 | 1 |
| 2. 呼値に関する規則の一部改正新旧対照表 | 3 |
| 3. 取引参加料金等に関する規則の一部改正新旧対照表 | 4 |

業務規程の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(呼値)</p> <p>第 1 4 条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 呼値の単位は、次の各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 株券(出資証券、優先出資証券、投資信託受益証券、外国投資信託受益証券、投資証券、外国投資証券、外国株預託証券、受益証券発行信託の受益証券及び外国受益証券発行信託の受益証券を除く。)</p> <p>次の a 及び b に掲げる株券の区分に従い、当該 a 及び b に定めるところによる。ただし、当取引所が呼値の単位を引き下げる必要があると認めて特に指定したものは、当該呼値の単位を下回る呼値の単位とする。</p> <p>a (略)</p> <p>b T O P I X 1 0 0 (当取引所の上場株券のうち市場第一部銘柄の中から当取引所が選定した 1 0 0 銘柄を対象とする時価総額方式の株価指数であって、当取引所が算出するものをいう。)を構成する株券(発行日決済取引に係るもの及び売買単位当たりの価格が円位未満の端数を含む価格となるものを除く。)</p> <p>1 株につき、当該 1 株の値段が、1, 0 0 0 円以下の場合は 1 0 銭、1, 0 0 0 円を超え <u>3, 0 0 0 円</u> 以下の場合は 5 0 銭、<u>3, 0 0 0 円</u> を超え 1 万円以下の場合は 1 円、1 万円を超え <u>3 万円</u> 以下の場合は 5 円、<u>3 万円</u> を超え 1 0 万円以下の場合は 1 0 円、1 0 万円を超え <u>3 0 万円</u> 以下の場合は 5 0 円、<u>3 0 万円</u> を超え 1 0 0 万円以下の場合は 1 0 0 円、</p>	<p>(呼値)</p> <p>第 1 4 条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 呼値の単位は、次の各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 株券(出資証券、優先出資証券、投資信託受益証券、外国投資信託受益証券、投資証券、外国投資証券、外国株預託証券、受益証券発行信託の受益証券及び外国受益証券発行信託の受益証券を除く。)</p> <p>次の a 及び b に掲げる株券の区分に従い、当該 a 及び b に定めるところによる。ただし、当取引所が呼値の単位を引き下げる必要があると認めて特に指定したものは、当該呼値の単位を下回る呼値の単位とする。</p> <p>a (略)</p> <p>b T O P I X 1 0 0 (当取引所の上場株券のうち市場第一部銘柄の中から当取引所が選定した 1 0 0 銘柄を対象とする時価総額方式の株価指数であって、当取引所が算出するものをいう。)を構成する株券(発行日決済取引に係るもの及び売買単位当たりの価格が円位未満の端数を含む価格となるものを除く。)</p> <p>1 株につき、当該 1 株の値段が、1, 0 0 0 円以下の場合は 1 0 銭、1, 0 0 0 円を超え <u>5, 0 0 0 円</u> 以下の場合は 5 0 銭、<u>5, 0 0 0 円</u> を超え 1 万円以下の場合は 1 円、1 万円を超え <u>5 万円</u> 以下の場合は 5 円、<u>5 万円</u> を超え 1 0 万円以下の場合は 1 0 円、1 0 万円を超え <u>5 0 万円</u> 以下の場合は 5 0 円、<u>5 0 万円</u> を超え 1 0 0 万円以下の場合は 1 0 0 円、</p>

<p>1 0 0 万円を超え<u>3 0 0 万円</u>以下の場合は 5 0 0 円、<u>3 0 0 万円</u>を超え 1, 0 0 0 万円以下の場合は 1, 0 0 0 円、1, 0 0 0 万円を超え <u>3, 0 0 0 万円</u>以下の場合は 5, 0 0 0 円、<u>3, 0 0 0 万円</u>を超える場合は 1 万円とする。</p> <p>(2) ～ (5) (略)</p> <p>4 ～ 8 (略)</p>	<p>1 0 0 万円を超え<u>5 0 0 万円</u>以下の場合は 5 0 0 円、<u>5 0 0 万円</u>を超え 1, 0 0 0 万円以下の場合は 1, 0 0 0 円、1, 0 0 0 万円を超え <u>5, 0 0 0 万円</u>以下の場合は 5, 0 0 0 円、<u>5, 0 0 0 万円</u>を超える場合は 1 万円とする。</p> <p>(2) ～ (5) (略)</p> <p>4 ～ 8 (略)</p>
<p style="text-align: center;">付 則</p> <p>1 この改正規定は、平成 2 7 年 9 月 2 4 日から施行する。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、この改正規定は、売買システムの稼働に支障が生じた場合その他やむを得ない事由により、改正後の規定に従い売買を行うことが適当でないと当取引所が認める場合には、平成 2 7 年 9 月 2 4 日以後の当取引所が定める日から施行する。</p>	

呼値に関する規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(連続約定気配の表示)</p> <p>第 1 1 条 当取引所は、急激な価格変動を抑止する観点から当取引所が必要と認めるときは、取引参加者端末装置への一定の表示（以下「連続約定気配表示」という。）を行うものとする。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>付 則</p> <p>1 この改正規定は、平成 2 7 年 9 月 2 4 日から施行する。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、この改正規定は、売買システムの稼働に支障が生じた場合その他やむを得ない事由により、改正後の規定に従い売買を行うことが適当でないと当取引所が認める場合には、平成 2 7 年 9 月 2 4 日以後の当取引所が定める日から施行する。</p>	<p>(連続約定気配の表示)</p> <p>第 1 1 条 当取引所は、<u>一の呼値による</u>急激な価格変動を抑止する観点から当取引所が必要と認めるときは、取引参加者端末装置への一定の表示（以下「連続約定気配表示」という。）を行うものとする。</p> <p>2・3 (略)</p>

取引参加料金等に関する規則の一部改正新旧対照表

新	旧
別表第4	別表第4
<p>売買システム施設利用料の額</p> <p>1 売買システム施設利用料の額（月額）は、次の各号に定める額の合計額とする。</p> <p>（1） 株券等の売買（売買立会による売買に限る。）</p> <p>各取引参加者が当該取引に利用する売買システム施設について、次のaからcまでに掲げる売買システム施設の種類に応じて、当該aからcまでに定める額とする。</p> <p>a システム間接続仮想サーバ（注文用）</p> <p>次の（a）から（c）までに掲げるサーバの種類ごとに、<u>当該（a）から（c）までに定める額とする。</u></p> <p>（a） 秒間の最大受付件数を5件とするサーバ</p> <p><u>4サーバまで0円、4サーバを超える部分につき1サーバ当たり4千円として算出した額</u></p> <p>（b） 秒間の最大受付件数を<u>60件</u>とするサーバ</p> <p><u>2サーバまで0円、2サーバを超える部分につき1サーバ当たり30千円として算出した額</u></p> <p>（c） 秒間の最大受付件数を<u>200件</u>とするサーバ</p> <p><u>1サーバ当たり90千円として算出した額</u></p> <p>b・c （略）</p>	<p>売買システム施設利用料の額</p> <p>1 売買システム施設利用料の額（月額）は、次の各号に定める額の合計額とする。</p> <p>（1） 株券等の売買（売買立会による売買に限る。）</p> <p>各取引参加者が当該取引に利用する売買システム施設について、次のaからcまでに掲げる売買システム施設の種類に応じて、当該aからcまでに定める額とする。</p> <p>a システム間接続仮想サーバ（注文用）</p> <p>次の（a）から（c）までに掲げるサーバの種類ごとに、<u>2サーバまで0円とし、2サーバを超える部分は、当該を超える部分に当該（a）から（c）までに定める額を乗じて得た額とする。</u></p> <p>（a） 秒間の最大受付件数を5件とするサーバ</p> <p><u>4千円</u></p> <p>（b） 秒間の最大受付件数を<u>20件</u>とするサーバ</p> <p><u>12千円</u></p> <p>（c） 秒間の最大受付件数を<u>60件</u>とするサーバ</p> <p><u>30千円</u></p> <p>b・c （略）</p>

<p>(2) (略)</p> <p>2・3 (略)</p>	<p>(2) (略)</p> <p>2・3 (略)</p>
<p>付 則</p> <p>1 この改正規定は、平成27年9月24日から施行し、平成27年10月20日に納入される取引参加料金から適用する。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、売買システムの稼働に支障が生じた場合その他やむを得ない事由により、改正後の規定を適用することが適当でないと当取引所が認める場合の適用については、当取引所が別に定めるところによる。</p>	